

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第46期) 至 平成27年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(E04890)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	19
(2) 監査報酬の内容等	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第46期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	—	29,234,927	24,095,305	26,747,495	29,844,813
経常利益 (千円)	—	4,907,578	3,438,182	3,244,934	3,793,967
当期純利益 (千円)	—	2,469,417	2,069,905	2,051,546	2,273,597
包括利益 (千円)	—	2,470,873	2,100,419	2,131,871	2,352,040
純資産額 (千円)	—	18,717,299	20,040,635	21,419,581	23,101,670
総資産額 (千円)	—	35,312,200	40,300,647	47,743,975	51,906,962
1株当たり純資産額 (円)	—	835.19	901.38	963.46	1,039.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	111.70	92.82	92.28	102.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.0	49.7	44.9	44.5
自己資本利益率 (%)	—	14.0	10.7	9.9	10.2
株価収益率 (倍)	—	5.23	6.86	8.09	9.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	5,566,480	△4,759,895	△1,767,692	△1,317,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△456,654	△2,707,072	△1,865,721	△1,040,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,271,012	4,450,868	3,817,944	2,386,956
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	5,157,993	2,145,300	2,352,318	2,395,930
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	— 〔—〕	584 〔167〕	640 〔206〕	684 〔284〕	721 〔253〕

(注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,381,967	28,640,638	23,579,710	26,260,581	29,297,133
経常利益 (千円)	454,063	4,867,512	3,350,917	3,168,717	3,686,840
当期純利益 (千円)	170,357	2,455,473	2,000,712	2,016,132	2,226,148
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	16,531,942	18,715,061	19,943,055	21,291,621	22,858,175
総資産額 (千円)	26,290,315	35,156,007	40,058,719	47,325,708	51,390,727
1株当たり純資産額 (円)	747.87	835.09	896.99	957.71	1,028.22
1株当たり配当額 (円)	10.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(13.75)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.72	111.07	89.72	90.69	100.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.79	53.21	49.78	44.99	44.48
自己資本利益率 (%)	1.03	13.94	10.35	9.78	10.08
株価収益率 (倍)	42.48	5.26	7.10	8.24	9.40
配当性向 (%)	129.53	27.01	33.44	33.08	29.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,370,664	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△582,848	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△700,826	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,214,253	—	—	—	—
従業員数 (人)	481	520	580	627	658
[外、平均臨時雇用者数]	[114]	[161]	[199]	[277]	[246]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 技術本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店・名取市）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現 仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、有限会社フロンテア流通（現連結子会社 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現連結子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場（現 姫路工場）を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現在、東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センター（現 仙台工場）を新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年9月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県土浦市につくば工場を新設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）のレンタル・販売の事業も行っております。

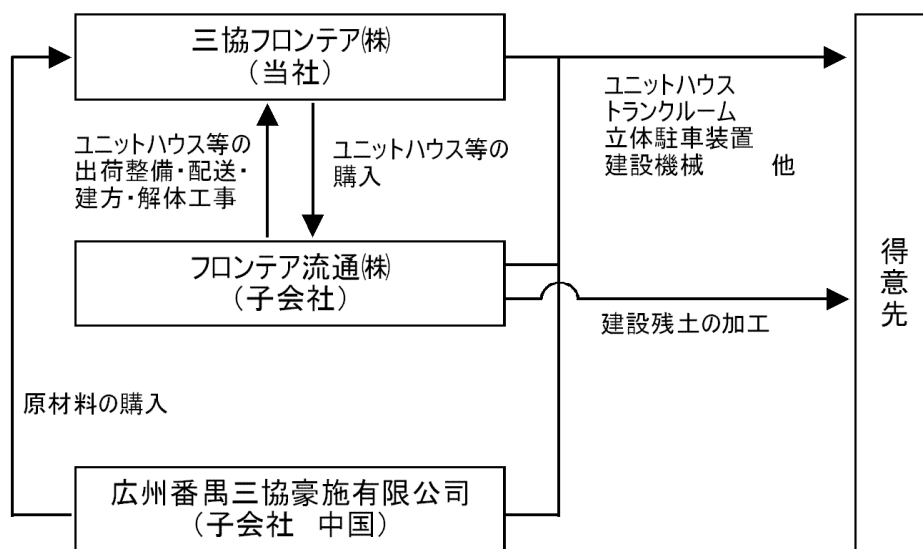
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破砕機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フロンテア流通株式会社	茨城県坂東市	50	ユニットハウス 事業 その他	100	ユニットハウス等の出荷整備 及び配送・建方・解体工事を 行っております。 役員の兼任 2名
広州番禺三協豪施有限公司	中国広東省	236	ユニットハウス 事業	100	ユニットハウス等の原材料を 製造し、当社へ販売して おります。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニットハウス事業	720 (250)
その他	1 (3)
合計	721 (253)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () で外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
658 (246)	42.9	10.0	5,065

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニットハウス事業	658 (246)
その他	- (-)
合計	658 (246)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () で外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復を受け日経平均株価も堅調に推移し、また個人消費についても消費税増税の駆け込み需要反動減から戻りつつあり、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、急激な円安による輸入関連企業・製造関連企業のコスト増に伴う景況感の悪化や、原油価格の大幅な下落など、今後の国際情勢や経済の先行きは不透明であり、注視すべき状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、公共投資の堅調な推移や建設工事の増加などにより、需要が高い状態が継続しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は29,522百万円（前年同期比11.8%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は322百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は29,844百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減および経費削減を推進し、営業利益3,865百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益3,793百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益2,273百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、2,395百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、短期及び長期借入金の純増であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得、法人税等の支払であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,317百万円（前連結会計年度は1,767百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,722百万円、減価償却5,157百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加7,185百万円、仕入債務の減少1,190百万円、法人税等の支払1,459百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,040百万円（前連結会計年度は1,865百万円の使用）となりました。

主な要因は、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得などによる支出968百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2,386百万円（前連結会計年度は3,817百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増2,822百万円、セール・アンド・リースバックによる収入728百万円であり、主な減少要因は配当金の支払667百万円であります。

2 【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (千円)	13,657,938	92.2

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

セグメントの名称	品目区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業	ユニットハウス (棟)	18,213	86.0

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (千円)	29,522,744	111.8
その他 (千円)	322,069	96.4
合計 (千円)	29,844,813	111.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、生産体制および物流体制を整えており、供給力の確保に努めております。また、円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇により、原価は増加傾向にあります。製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上らびに積極的な利益還元、②経営の透明性確保、③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員の地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇などによりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は195百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

①貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は29,522百万円（前年同期比11.8%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は322百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は29,844百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減および経費削減を推進し、営業利益3,865百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益3,793百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益2,273百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

詳しくは「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,162百万円増加し、51,906百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加3,098百万円、売上債権の増加845百万円、セール・アンド・リースバック取引等によるリース資産の増加342百万円、物流センター用地取得による土地の増加196百万円、たな卸資産の減少650百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2,480百万円増加し、28,805百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増2,822百万円、仕入債務の減少1,073百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加し、23,101百万円となりました。

自己資本比率は44.5%となっており、健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額10,945百万円ですが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。

なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	—	統括業務施設	7,405	214,340	130,498 (5,215) [11,991]	20,717	372,961	124 (8)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	1	116,474	408,000 (16,203) [6,269]	55,419	579,895	38 (2)
つくば工場 (茨城県土浦市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	—	1,379,078	1,096,346 (47,790)	242,664	2,718,089	21
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	—	462,494	797,341 (54,897)	95,550	1,355,386	18
姫路工場など4工場	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	786	304,680	925,817 (36,200) [8,325]	31,254	1,262,538	19 (2)
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	6,028,707	27,728	617,479 (59,051) [58,051]	583,552	7,257,467	49
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,598,527	35,588	719,438 (35,971) [3,036]	176,513	2,530,068	7 (1)
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,455,358	417,381	1,357,820 (41,396)	163,510	3,394,070	5 (1)
流山物流センター など14物流センター	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	10,168,913	228,606	3,138,521 (126,965) [85,139]	1,284,422	14,820,464	61 (6)
支店・営業所及び 出張所50ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	422,998	431,853	280,000 (1,383) [62,512]	35,452	1,170,304	231 (64)
展示販売場及びトラ ンクルーム店舗(U -SPACE)327 ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	2,020,051	768,524	[210,578]	23,826	2,812,403	85 (161)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、リース資産であり、建設仮勘定(192,596千円)は含まれておりません。
2. 土地の面積で [] 内は賃借中のものであり外書きしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きしております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(千円)(年間)	リース契約残高(千円)
溶接ライン等生産設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	16基	108ヶ月	24,241	9,557
営業用自動車等運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	98台	60ヶ月	45,441	147,993
コンピューター等事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	1台	60ヶ月	3,298	400

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	—	ユニットハウス事業	レンタル用資産(ユニットハウス等)	7,000,000	—	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	15,500棟新規投入
提出会社	—	ユニットハウス事業	事務所、トランクルーム用建物・構築物及び器具備品	1,148,000	63,712	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	100店舗新規設置

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

- (2) 当連結会計年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	13	24	36	—	968	1,053	—
所有株式数 (単元)	—	1,733	105	11,337	922	—	9,219	23,316	40,800
所有株式数の 割合（%）	—	7.4	0.5	48.6	4.0	—	39.5	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,125,942株は「個人その他」に1,125単元及び「単元未満株式の状況」に942株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈲和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	11,233	48.09
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	648	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	578	2.47
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	332	1.43
三菱UFJ信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
㈱千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	171	0.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	—	17,017	72.86

(注) 当社は自己株式を1,125千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,125,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,191,000	22,191	—
単元未満株式	普通株式 40,800	—	—
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,191	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三協フロンテア 株式会社	千葉県柏市 新十余二5	1,125,000	—	1,125,000	4.82
計	—	1,125,000	—	1,125,000	4.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	979	800,061
当期間における取得自己株式	501	490,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,125,942	—	1,126,443	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当30円（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は30円となり、配当性向は30.0%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月4日 取締役会決議	333,466	15.00
平成27年5月13日 取締役会決議	333,462	15.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	448	653	655	845	1,031
最低（円）	165	258	350	603	700

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	846	926	920	940	922	1,031
最低（円）	795	801	841	880	887	892

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 (有)和幸興産設立、代表取締役就任(現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通(現 フロンテア流通(株)) 代表取締役就任(現任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司(現 広州番禺三協豪施有限公司) 董事長就任(現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 4	648
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本地方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券(株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	技術管理部長	小島 豊	昭和27年7月24日生	昭和48年4月 大機ゴム工業(株) (現 アタカ大機(株)) 入社 昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員住宅営業部長就任 平成14年6月 取締役SP事業部長就任 平成16年4月 U-S-P-A-C-E事業部長就任 平成19年6月 執行役員建築技術部長就任 平成20年6月 執行役員開発本部副本部長就任 平成22年5月 執行役員開発本部長就任 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成24年5月 取締役執行役員技術本部長就任 平成27年5月 取締役執行役員技術管理部長就任 (現任)	(注) 4	24
取締役執行役員	営業推進本部長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店 (現 さいたま支店) 長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 平成24年5月 取締役執行役員営業推進本部長就任 (現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	経営管理部長	藤田 剛	昭和41年4月9日生	平成4年4月 富士フィルム(株)入社 平成9年2月 当社入社 平成9年5月 情報システム部長就任 平成20年6月 執行役員情報システム部長就任 平成23年11月 執行役員生産本部生産管理部長就任 平成24年4月 執行役員生産物流本部副本部長就任 平成26年6月 取締役執行役員生産物流管理部長就任 平成27年5月 取締役執行役員経営管理部長就任 (現任)	(注) 4	6
取締役執行役員	関東物流部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産物流本部長就任 平成26年4月 取締役執行役員物流本部長就任 平成27年5月 取締役執行役員関東物流部長就任 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村井 康之	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 山一證券(株)入社 平成10年3月 当社入社 平成13年4月 人事部長 平成16年12月 総務部長 平成22年6月 執行役員総務部長 平成25年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 6	4
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役就任 平成7年6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	13
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 (株)シンク・ラボラトリー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						4,018

- (注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は社外監査役であります。
2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。
3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、建築設計部長 服部 賢一、茨城事業所長 小山 栄英、つくば事業所長 松崎 和秀、新潟事業所長 後藤 利之、技術第一部長 安齋 光晴、技術第四部長 石井 悠一郎、技術第二部長 鈴木 洋帆、建築設計副部長 難波 邦義で構成されております。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

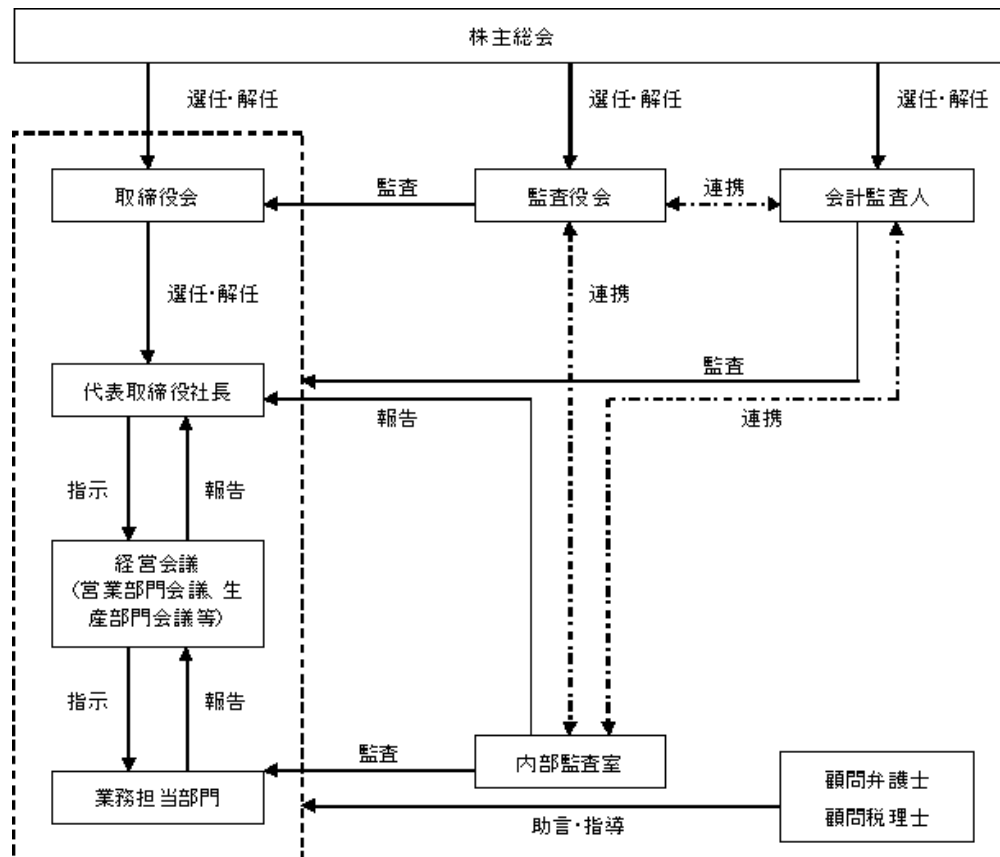
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的開催し、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じて担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役がおり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ハ、その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

3. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

4. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとし、

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ニ、責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者3名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役村井康之は、当社の総務部に平成16年12月から平成25年5月まで在籍し、通算9年にわたり法令関連業務及びコンプライアンスの維持管理業務に従事しておりました。また、社外監査役山崎直人は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田龍男は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が34名の補助者（公認会計士13名、その他21名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

山岸 聡 （継続監査年数 1年）
齋藤 祐暢 （継続監査年数 1年）

④ 社外監査役

イ. 社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役重田龍男氏は、株式会社シンク・ラボラトリーの代表取締役であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同事務所との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

ロ. 社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	123,199	115,249	7,950	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,719	9,069	650	2
社外監査役	1,620	1,320	300	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は4名であり、使用人給与支給額は27,000千円であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の起案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額 (年額))

	報酬限度額 (年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 66,620千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	25,400	当社事業の円滑な遂行
㈱千葉銀行	10,000	6,360	当社事業の円滑な遂行

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	37,800	当社事業の円滑な遂行
㈱千葉銀行	10,000	8,820	当社事業の円滑な遂行

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	33,500	300	35,150	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,500	300	35,150	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,318	2,575,930
受取手形	889,318	1,052,737
営業未収入金	3,511,119	3,971,081
売掛金	1,341,478	1,563,723
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,253,529	1,149,607
仕掛品	397,807	274,632
原材料及び貯蔵品	1,117,904	694,371
繰延税金資産	209,702	218,953
その他	275,486	245,874
貸倒引当金	△24,605	△14,053
流動資産合計	11,522,023	11,750,823
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	30,966,399	34,781,640
減価償却累計額	△12,297,416	△13,013,926
レンタル資産（純額）	18,668,982	21,767,713
建物	6,823,075	7,085,836
減価償却累計額	△3,216,458	△3,455,924
建物（純額）	3,606,617	3,629,912
土地	9,275,025	9,471,264
リース資産	1,972,038	2,684,993
減価償却累計額	△100,006	△470,070
リース資産（純額）	1,872,031	2,214,923
建設仮勘定	204,142	192,596
その他	※1 4,346,745	4,701,840
減価償却累計額	△2,835,599	△3,093,502
その他（純額）	1,511,146	1,608,338
有形固定資産合計	35,137,945	38,884,748
無形固定資産		
その他	237,489	223,252
無形固定資産合計	237,489	223,252
投資その他の資産		
投資有価証券	51,760	66,620
繰延税金資産	342,100	474,468
その他	459,451	510,950
貸倒引当金	△6,795	△3,900
投資その他の資産合計	846,516	1,048,138
固定資産合計	36,221,951	40,156,139
資産合計	47,743,975	51,906,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,674	151,526
買掛金	5,281,541	3,935,088
短期借入金	1,727,996	4,115,496
リース債務	380,402	531,523
未払金	191,780	224,146
未払費用	2,615,654	2,942,168
未払法人税等	803,170	957,065
賞与引当金	349,413	373,692
役員賞与引当金	3,500	24,750
その他	1,616,456	1,684,461
流動負債合計	13,174,589	14,939,919
固定負債		
長期借入金	10,441,340	10,875,844
リース債務	1,495,920	1,633,923
役員退職慰労引当金	186,591	197,291
環境対策引当金	9,633	10,747
退職給付に係る負債	731,538	792,738
資産除去債務	279,577	353,599
その他	5,202	1,227
固定負債合計	13,149,804	13,865,372
負債合計	26,324,393	28,805,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	17,413,073	19,017,519
自己株式	△308,687	△309,487
株主資本合計	21,426,499	23,030,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,834	15,191
為替換算調整勘定	73,213	121,462
退職給付に係る調整累計額	△84,966	△65,129
その他の包括利益累計額合計	△6,918	71,524
純資産合計	21,419,581	23,101,670
負債純資産合計	47,743,975	51,906,962

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,747,495	29,844,813
売上原価	16,213,310	18,047,080
売上総利益	10,534,185	11,797,733
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,211,787	※1,※2 7,932,389
営業利益	3,322,397	3,865,343
営業外収益		
スクラップ売却収入	42,736	41,768
受取保険金	9,994	13,029
その他	25,024	47,050
営業外収益合計	77,756	101,848
営業外費用		
支払利息	112,049	121,316
支払手数料	23,700	19,425
その他	19,469	32,483
営業外費用合計	155,219	173,224
経常利益	3,244,934	3,793,967
特別利益		
固定資産売却益	※3 989	—
国庫補助金	270,280	—
特別利益合計	271,270	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,951	※4 66,131
会員権評価損	—	4,850
特別損失合計	11,951	70,981
税金等調整前当期純利益	3,504,253	3,722,986
法人税、住民税及び事業税	1,411,570	1,610,407
法人税等調整額	41,136	△161,018
法人税等合計	1,452,707	1,449,389
少数株主損益調整前当期純利益	2,051,546	2,273,597
当期純利益	2,051,546	2,273,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,051,546	2,273,597
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	392	10,356
為替換算調整勘定	79,933	48,248
退職給付に係る調整額	—	19,837
その他の包括利益合計	※1 80,325	※1 78,442
包括利益	2,131,871	2,352,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,131,871	2,352,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	16,028,503	△307,703	20,042,913
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,776,663	16,028,503	△307,703	20,042,913
当期変動額					
剰余金の配当			△333,498		△333,498
剰余金の配当（中間配当）			△333,477		△333,477
当期純利益			2,051,546		2,051,546
自己株式の取得				△983	△983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,384,569	△983	1,383,586
当期末残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	△308,687	21,426,499

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,441	△6,719	—	△2,277	20,040,635
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,441	△6,719	—	△2,277	20,040,635
当期変動額					
剰余金の配当					△333,498
剰余金の配当（中間配当）					△333,477
当期純利益					2,051,546
自己株式の取得					△983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	79,933	△84,966	△4,640	△4,640
当期変動額合計	392	79,933	△84,966	△4,640	1,378,945
当期末残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,419,581

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	△308,687	21,426,499
会計方針の変更による累積的影響額			△2,206		△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,410,866	△308,687	21,424,292
当期変動額					
剰余金の配当			△333,477		△333,477
剰余金の配当（中間配当）			△333,466		△333,466
当期純利益			2,273,597		2,273,597
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,606,653	△800	1,605,853
当期末残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,419,581
会計方針の変更による累積的影響額					△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,417,374
当期変動額					
剰余金の配当					△333,477
剰余金の配当（中間配当）					△333,466
当期純利益					2,273,597
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,356	48,248	19,837	78,442	78,442
当期変動額合計	10,356	48,248	19,837	78,442	1,684,295
当期末残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,504,253	3,722,986
減価償却費	4,318,526	5,157,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,212	△13,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,760	24,279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	21,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,250	10,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△510,549	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5,936	1,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	599,726	93,725
受取利息及び受取配当金	△1,324	△1,863
支払利息	112,049	121,316
会員権評価損	—	4,850
国庫補助金	△270,280	—
固定資産売却益	△989	—
固定資産売却損	11,951	66,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,905	△838,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △9,356,585	※2 △7,185,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	952,105	△1,190,069
前受金の増減額 (△は減少)	49,867	△410,334
その他	342,185	676,896
小計	△265,107	260,803
利息及び配当金の受取額	1,327	1,863
利息の支払額	△111,796	△120,743
法人税等の支払額	△1,392,115	△1,459,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,692	△1,317,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,018,448	△968,398
無形固定資産の取得による支出	△33,019	△12,469
国庫補助金による収入	272,022	—
貸付金の回収による収入	1,985	—
その他	△88,261	△60,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865,721	△1,040,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000,000	300,000
長期借入れによる収入	7,730,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△914,664	△877,996
自己株式の取得による支出	△983	△800
セール・アンド・リースバックによる収入	1,757,109	728,431
リース債務の返済による支出	△61,973	△479,664
配当金の支払額	△666,477	△667,037
その他	△25,066	△15,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,817,944	2,386,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,486	14,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,017	43,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,145,300	2,352,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,352,318	※1 2,395,930

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物 2年～44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,423千円増加し、利益剰余金が2,206千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△87,040千円は、「リース債務の返済による支出」△61,973千円、「その他」△25,066千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産(その他)	1,741千円	一千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買戻し義務	526,568千円	703,595千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	900,000千円
差引額	4,400,000千円	4,100,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	2,194,039千円	2,355,054千円
賞与引当金繰入額	285,961千円	310,908千円
役員賞与引当金繰入額	3,500千円	24,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,250千円	10,700千円
退職給付費用	134,040千円	144,584千円
減価償却費	838,070千円	1,047,577千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	169,470千円	195,707千円

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	15,741千円	21,199千円
退職給付費用	1,260千円	1,313千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産（その他）	989千円	－千円

※4 固定資産売却除損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産	4,247千円	13,722千円
建物	5,413千円	15,823千円
有形固定資産（その他）	2,291千円	16,308千円
無形固定資産（その他）	－千円	20,276千円
計	11,951千円	66,131千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	610千円	14,860千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	610	14,860
税効果額	△217	△4,503
その他有価証券評価差額金	392	10,356
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79,933	48,248
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△4,069
組替調整額	—	40,018
税効果調整前	—	35,949
税効果額	—	△16,112
退職給付に係る調整額	—	19,837
その他の包括利益合計	80,325	78,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式 (注)	1,123	1	—	1,124
合計	1,123	1	—	1,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,124	0	—	1,125
合計	1,124	0	—	1,125

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	333,466	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,532,318千円	2,575,930千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	2,352,318千円	2,395,930千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,313,159千円	8,400,132千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における生産設備、本社の統括設備及びレンタル資産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	319,496	287,987	31,509
合計	319,496	287,987	31,509

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	215,751	208,215	7,536
合計	215,751	208,215	7,536

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	23,972	6,493
1年超	7,536	1,043
合計	31,509	7,536

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	支払リース料	28,887
減価償却費相当額	28,887	23,972

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,532,318	2,532,318	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金（*）	5,741,916 △9,928		
	5,731,987	5,731,987	—
(3) 投資有価証券	31,760	31,760	—
資産計	8,296,065	8,296,065	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	8,293,650	8,293,650	—
(2) 短期借入金	850,000	850,000	—
(3) 長期借入金	11,319,336	11,355,944	△36,608
(4) リース債務	1,876,322	1,890,855	△14,533
負債計	22,339,309	22,390,450	△51,141
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,575,930	2,575,930	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金（*）	6,587,542 △5,607		
	6,581,934	6,581,934	—
(3) 投資有価証券	46,620	46,620	—
資産計	9,204,485	9,204,485	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	7,252,930	7,252,930	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(3) 長期借入金	13,841,340	13,857,289	△15,949
(4) リース債務	2,165,446	2,182,663	△17,216
負債計	24,409,716	24,442,882	△33,165
デリバティブ取引	—	—	—

（*）受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式等	20,000	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,512,062	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	5,741,916	—	—	—
合計	8,253,978	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,551,667	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	6,587,542	—	—	—
合計	9,139,209	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	877,996	2,922,996	2,071,344	1,532,000	3,915,000	—
リース債務	380,402	380,232	381,321	379,497	348,078	6,789
長期未払金	1,218	913	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,965,496	2,290,344	2,266,000	4,664,500	1,655,000	—
リース債務	531,523	533,886	533,319	503,228	63,489	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,760	24,260	7,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	31,760	24,260	7,500

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,620	24,260	22,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	46,620	24,260	22,360

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,500,000	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	—	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	636,764千円	715,973千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	3,423千円
会計方針の変更を反映した期首残高	636,764千円	719,397千円
勤務費用	50,329千円	58,031千円
利息費用	6,962千円	7,900千円
数理計算上の差異の発生額	28,702千円	4,069千円
退職給付の支払額	△6,786千円	△12,523千円
退職給付債務の期末残高	715,973千円	776,875千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,059千円	15,565千円
退職給付費用	2,505千円	2,882千円
退職給付の支払額	－千円	△2,583千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,565千円	15,863千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	731,538千円	792,738千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	731,538千円	792,738千円
退職給付に係る負債	731,538千円	792,738千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	731,538千円	792,738千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	50,329千円	58,031千円
利息費用	6,962千円	7,900千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,164千円	40,018千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,505千円	2,882千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,962千円	108,832千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	－千円	35,949千円
合計	－千円	35,949千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	131,812千円	95,862千円
合計	131,812千円	95,862千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,086千円、当連結会計年度62,527千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,419	4,924
賞与引当金繰入否認額	124,238	122,764
未払事業税等否認額	54,580	62,734
退職給付に係る負債	260,217	254,703
役員退職慰労引当金繰入否認額	66,700	64,083
土地評価否認額	86,004	77,583
減価償却費限度超過額	57,197	70,084
資産除去債務	99,557	113,765
ゴルフ会員権等評価否認額	42,178	38,005
その他	54,037	52,191
繰延税金資産小計	854,132	860,841
評価性引当額	△145,213	△14,549
繰延税金資産合計	708,919	846,292
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	△1,858	△1,398
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	△92,756	△76,069
資産除去債務に対応する除去費用	△59,835	△68,234
その他有価証券評価差額金	△2,665	△7,168
繰延税金負債合計	△157,116	△152,870
繰延税金資産（負債）の純額	551,802	693,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
同族会社留保金課税	0.7%	2.0%
住民税均等割	2.4%	2.3%
評価性引当額の減少額	—	△3.5%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	1.7%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	38.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.54%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は67,539千円減少し、法人税等調整額が66,761千円、その他有価証券評価差額金が778千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間（2～30年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（0.012%～2.179%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	212,370千円	279,577千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65,246千円	75,042千円
時の経過による調整額	3,419千円	3,915千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,458千円	△4,935千円
期末残高	279,577千円	353,599千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 50.62%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借 (注)2	23,440	前払費用	1,420
							福利厚生施設の売買 (注)3	—	差入保証金	1,050
							—	—	—	

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
 3. 福利厚生施設の売買につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。
 4. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 50.62%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借 (注)2	31,440	前払費用	1,420
							—	—	差入保証金	1,050

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
 3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長妻和男	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 2.92%	流山物流センターの用地の購入	流山物流センターの用地の購入 (注)2	17,470	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 流山物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	963.46円	1,039.17円
1株当たり当期純利益金額	92.28円	102.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,051,546	2,273,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,051,546	2,273,597
期中平均株式数(千株)	22,232	22,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	1,150,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	877,996	2,965,496	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	380,402	531,523	0.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,441,340	10,875,844	0.8	平成28～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,495,920	1,633,923	0.9	平成28～32年
その他有利子負債				
未払金	1,218	913	1.4	—
長期未払金	913	—	—	—
合計	14,047,790	17,157,700		

- (注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金900,000千円が含まれております。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,290,344	2,266,000	4,664,500	1,655,000
リース債務	533,886	533,319	503,228	63,489

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,523,768	14,286,876	21,643,605	29,844,813
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	766,956	1,926,578	2,748,338	3,722,986
四半期(当期)純利益金額 (千円)	437,972	1,075,445	1,604,953	2,273,597
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.70	48.37	72.19	102.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.70	28.67	23.82	30.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,941	2,287,663
受取手形	886,433	1,051,137
営業未収入金	3,470,787	3,923,673
売掛金	1,310,708	1,508,010
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,240,510	1,135,830
仕掛品	368,275	238,960
原材料及び貯蔵品	1,115,742	688,100
前渡金	3,970	587
前払費用	114,574	124,988
繰延税金資産	199,561	207,227
未収入金	138,418	86,059
その他	1,815	1,456
貸倒引当金	△21,904	△12,799
流動資産合計	11,136,800	11,258,860
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	30,883,159	34,742,178
減価償却累計額	△12,261,905	△13,039,427
レンタル資産（純額）	18,621,253	21,702,751
建物	6,624,609	6,896,731
減価償却累計額	△3,099,955	△3,348,853
建物（純額）	3,524,654	3,547,878
構築物	※1 2,573,230	2,836,490
減価償却累計額	△1,606,606	△1,757,883
構築物（純額）	966,624	1,078,606
機械及び装置	1,232,868	1,298,899
減価償却累計額	△785,537	△867,725
機械及び装置（純額）	447,331	431,173
車両運搬具	54,844	59,922
減価償却累計額	△45,014	△51,411
車両運搬具（純額）	9,830	8,511
工具、器具及び備品	412,635	427,470
減価償却累計額	△346,248	△354,153
工具、器具及び備品（純額）	66,386	73,316
土地	9,275,025	9,471,264
リース資産	1,927,916	2,678,333
減価償却累計額	△66,024	△470,070
リース資産（純額）	1,861,891	2,208,263
建設仮勘定	202,429	190,671
有形固定資産合計	34,975,428	38,712,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	63,241
ソフトウェア	18,088	34,596
ソフトウェア仮勘定	46,271	9,136
リース資産	1,046	—
その他	35,648	36,829
無形固定資産合計	163,936	143,803
投資その他の資産		
投資有価証券	51,760	66,620
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期前払費用	1,446	1,288
繰延税金資産	267,000	422,864
差入保証金	261,007	283,174
その他	188,815	219,269
貸倒引当金	△6,795	△3,900
投資その他の資産合計	1,049,543	1,275,627
固定資産合計	36,188,908	40,131,867
資産合計	47,325,708	51,390,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,674	151,526
買掛金	5,286,551	3,922,213
短期借入金	850,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	868,000	2,955,500
リース債務	376,922	527,303
未払金	190,562	223,232
未払費用	2,586,612	2,911,250
未払法人税等	776,400	927,600
未払消費税等	—	491,759
前受金	1,539,716	1,128,082
預り金	24,195	27,976
賞与引当金	345,500	370,000
役員賞与引当金	—	20,000
設備関係支払手形	46,012	20,540
流動負債合計	13,095,147	14,826,984
固定負債		
長期借入金	10,428,000	10,872,500
リース債務	1,489,260	1,631,483
退職給付引当金	584,161	681,012
役員退職慰労引当金	160,379	169,279
預り保証金	1,216	466
環境対策引当金	9,633	10,747
資産除去債務	266,289	340,078
固定負債合計	12,938,940	13,705,567
負債合計	26,034,087	28,532,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	78,513	78,513
資本剰余金合計	2,776,663	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171,606	163,657
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	4,880,074	6,445,020
利益剰余金合計	17,273,360	18,830,357
自己株式	△308,687	△309,487
株主資本合計	21,286,786	22,842,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,834	15,191
評価・換算差額等合計	4,834	15,191
純資産合計	21,291,621	22,858,175
負債純資産合計	47,325,708	51,390,727

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	15,027,847	17,550,895
製品売上高	11,232,734	11,746,237
売上高合計	26,260,581	29,297,133
売上原価		
レンタル料収入原価	9,677,877	10,821,079
製品売上原価	6,338,021	7,025,759
売上原価合計	16,015,899	17,846,839
売上総利益	10,244,682	11,450,294
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	693,814	730,185
給与・賞与	2,135,613	2,295,145
賞与引当金繰入額	282,161	307,358
役員退職慰労引当金繰入額	8,450	8,900
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
退職給付費用	131,534	141,701
減価償却費	836,977	1,048,493
賃借料	589,588	614,428
その他	2,321,154	2,543,783
販売費及び一般管理費合計	6,999,295	7,709,997
営業利益	3,245,387	3,740,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,112	31,620
スクラップ売却収入	41,768	40,857
受取保険金	9,994	12,809
その他	23,886	34,158
営業外収益合計	76,762	119,445
営業外費用		
支払利息	111,821	120,993
支払手数料	23,700	19,425
その他	17,910	32,483
営業外費用合計	153,431	172,902
経常利益	3,168,717	3,686,840
特別利益		
固定資産売却益	※1 989	—
国庫補助金	270,280	—
特別利益合計	271,270	—
特別損失		
固定資産売却除却損	※2 11,942	※2 65,481
会員権評価損	—	4,850
特別損失合計	11,942	70,331
税引前当期純利益	3,428,045	3,616,509
法人税、住民税及び事業税	1,369,404	1,557,178
法人税等調整額	42,507	△166,817
法人税等合計	1,411,912	1,390,360
当期純利益	2,016,132	2,226,148

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		903,237	9.3	808,751	7.5
II 労務費	※1	92,359	1.0	100,378	0.9
III 出荷整備費		403,123	4.2	417,160	3.9
IV 経費	※2	8,279,157	85.5	9,494,789	87.7
当期レンタル料収入原価		9,677,877	100.0	10,821,079	100.0

(注) ※1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	6,586	6,526
退職給付費用 (千円)	5,758	6,447

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産減価償却費 (千円)	3,150,043	3,715,747
賃借料 (千円)	1,203,261	1,356,168
運賃諸掛 (千円)	3,653,221	4,092,096

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	1,019,101	1,258,474
当期製品製造原価		11,208,038	11,184,792
他勘定受入高	※2	1,704,221	1,816,389
棚卸廃棄 (原価他)		2,483	47,670
棚卸資産評価損		△959	2,329
計		13,932,884	14,309,656
他勘定振替高	※3	6,336,388	6,130,102
期末製品棚卸高	※1	1,258,474	1,153,794
当期製品売上原価		6,338,021	7,025,759

(注) ※1. 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首製品棚卸高		
販売用不動産 (千円)	17,964	17,964
商品及び製品 (千円)	1,001,137	1,240,510
計 (千円)	1,019,101	1,258,474
期末製品棚卸高		
販売用不動産 (千円)	17,964	17,964
商品及び製品 (千円)	1,240,510	1,135,830
計 (千円)	1,258,474	1,153,794

※2. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産からの受入高 (千円)	977,298	1,140,676
原材料からの受入高 (千円)	12,564	23,251
貯蔵品からの受入高等 (千円)	714,358	652,461
計 (千円)	1,704,221	1,816,389

※3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産への振替高 (千円)	5,318,947	5,112,543
固定資産への振替高 (千円)	576,166	527,567
原材料への振替高 (千円)	384,006	448,959
貯蔵品への振替高 (千円)	55,850	37,396
レンタル料収入原価への振替高等 (千円)	1,416	3,634
計 (千円)	6,336,388	6,130,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,731,947	65.5	9,206,951	61.0
II 外注加工費		3,336,023	20.3	3,347,356	22.2
(うち構内作業費)		(1,594,080)	(9.7)	(1,446,808)	(9.6)
III 労務費	※1	443,128	2.7	525,688	3.5
IV 経費	※2	1,886,418	11.5	2,004,841	13.3
当期総製造費用		16,397,517	100.0	15,084,838	100.0
期首仕掛品棚卸高		333,486		368,275	
他勘定受入高	※3	25,925		9,770	
計		16,756,928		15,462,883	
他勘定振替高	※4	5,180,614		4,039,130	
期末仕掛品棚卸高		368,275		238,960	
当期製品製造原価		11,208,038		11,184,792	

原価計算の方法

原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	40,857	45,288
退職給付費用 (千円)	15,958	18,957

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	253,844	308,501
運搬費 (千円)	443,877	430,409
賃借料 (千円)	60,107	56,599
修繕費 (千円)	818,502	906,544
工場消耗品費 (千円)	57,054	42,658

※3. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貯蔵品からの受入高 (千円)	25,322	9,770
消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等からの振替高 (千円)	603	—
計 (千円)	25,925	9,770

※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貯蔵品への振替高 (パネル・部材) (千円)	3,790,886	2,680,971
レンタル料収入原価への振替高 (千円)	1,289,199	1,264,785
製品売上原価への振替高 (千円)	3,082	6,153
建設仮勘定等への振替高 (千円)	78,139	50,923
研究開発費への振替高 (千円)	8,345	8,132
消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 (千円)	10,961	28,165
計 (千円)	5,180,614	4,039,130

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	4,225	12,044,000	3,698,298	15,924,203
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	4,225	12,044,000	3,698,298	15,924,203
当期変動額									
剰余金の配当								△333,498	△333,498
剰余金の配当（中間配当）								△333,477	△333,477
固定資産圧縮積立金の積立						169,552		△169,552	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,171		2,171	—
当期純利益								2,016,132	2,016,132
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167,381	—	1,181,775	1,349,156
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,880,074	17,273,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△307,703	19,938,613	4,441	4,441	19,943,055
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△307,703	19,938,613	4,441	4,441	19,943,055
当期変動額					
剰余金の配当		△333,498			△333,498
剰余金の配当（中間配当）		△333,477			△333,477
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,016,132			2,016,132
自己株式の取得	△983	△983			△983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			392	392	392
当期変動額合計	△983	1,348,173	392	392	1,348,565
当期末残高	△308,687	21,286,786	4,834	4,834	21,291,621

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,880,074	17,273,360
会計方針の変更による累積的影響額								△2,206	△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,877,867	17,271,153
当期変動額									
剰余金の配当								△333,477	△333,477
剰余金の配当（中間配当）								△333,466	△333,466
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,948		7,948	—
当期純利益								2,226,148	2,226,148
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,948	—	1,567,152	1,559,204
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	163,657	12,044,000	6,445,020	18,830,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△308,687	21,286,786	4,834	4,834	21,291,621
会計方針の変更による累積的影響額		△2,206			△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	△308,687	21,284,579	4,834	4,834	21,289,414
当期変動額					
剰余金の配当		△333,477			△333,477
剰余金の配当（中間配当）		△333,466			△333,466
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,226,148			2,226,148
自己株式の取得	△800	△800			△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,356	10,356	10,356
当期変動額合計	△800	1,558,404	10,356	10,356	1,568,761
当期末残高	△309,487	22,842,984	15,191	15,191	22,858,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,423千円増加し、利益剰余金が2,206千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,998千円は、「受取利息及び配当金」1,112千円、「その他」23,886千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
構築物	1,741千円	一千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買戻し義務	526,568千円	703,595千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	900,000千円
差引額	4,400,000千円	4,100,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	989千円	－千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
レンタル資産	4,247千円	13,722千円
建物	5,413千円	15,463千円
構築物	535千円	8,455千円
機械及び装置	1,117千円	1,255千円
車両運搬具	12千円	0千円
工具、器具及び備品	617千円	1,400千円
建設仮勘定	－千円	4,907千円
ソフトウェア	－千円	20,276千円
計	11,942千円	65,481千円

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,627	4,564
賞与引当金繰入否認額	122,790	121,471
未払事業税等否認額	51,732	59,217
退職給付引当金繰入否認額	207,610	218,413
役員退職慰労引当金繰入否認額	56,998	54,270
土地評価否認額	86,004	77,583
減価償却費限度超過額	57,197	70,084
資産除去債務	94,639	109,029
ゴルフ会員権等評価否認額	42,178	38,005
その他	25,556	29,636
繰延税金資産小計	753,336	782,277
評価性引当額	△130,594	—
繰延税金資産合計	622,741	782,277
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	△1,858	△1,398
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	△92,756	△76,069
資産除去債務に対応する除去費用	△58,899	△67,548
その他有価証券評価差額金	△2,665	△7,168
繰延税金負債合計	△156,180	△152,185
繰延税金資産の純額	466,561	630,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等の損金不算入	—	△0.3%
同族会社留保金課税	0.6%	2.0%
住民税均等割	2.4%	2.3%
評価性引当額の減少額	—	△3.6%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	1.8%
その他	△0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	38.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.54%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は63,344千円減少し、法人税等調整額が62,566千円、その他有価証券評価差額金が778千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	30,883,159	9,058,174	5,199,154	34,742,178	13,039,427	4,048,367	21,702,751
建物	6,624,609	352,843	80,720	6,896,731	3,348,853	282,650	3,547,878
構築物	2,573,230	286,842	23,582	2,836,490	1,757,883	171,593	1,078,606
機械及び装置	1,232,868	86,275	20,245	1,298,899	867,725	99,661	431,173
車両運搬具	54,844	5,347	270	59,922	51,411	6,667	8,511
工具、器具及び備品	412,635	55,833	40,998	427,470	354,153	47,009	73,316
土地	9,275,025	196,238	—	9,471,264	—	—	9,471,264
リース資産	1,927,916	767,348	16,931	2,678,333	470,070	420,977	2,208,263
建設仮勘定	202,429	1,347,697	1,359,456	190,671	—	—	190,671
有形固定資産計	53,186,719	12,156,601	6,741,359	58,601,961	19,889,525	5,076,927	38,712,436
無形固定資産							
借地権	62,881	360	—	63,241	—	—	63,241
ソフトウェア	29,669	27,511	2,029	55,152	20,555	11,003	34,596
ソフトウェア仮勘定	46,271	10,652	47,787	9,136	—	—	9,136
リース資産	15,420	—	15,420	—	—	1,046	—
その他	37,010	1,457	600	37,867	1,038	275	36,829
無形固定資産計	191,253	39,980	65,836	165,397	21,593	12,325	143,803
長期前払費用	3,628	956	1,641	2,943	1,654	326	1,288

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	5,112,543千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	3,287,589千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	522,280千円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引	753,398千円
建設仮勘定	賃貸用資産新設による設備投資額	579,121千円
	店舗新設等による設備投資額	331,827千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	3,277,288千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	871,953千円
	セール・アンド・リースバック取引	753,398千円
建設仮勘定	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	993,133千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,700	9,013	3,706	17,306	16,700
賞与引当金	345,500	370,000	345,500	—	370,000
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	160,379	8,900	—	—	169,279
環境対策引当金	9,633	1,114	—	—	10,747

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、11,507千円は貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。
5,799千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 長妻貴嗣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社財務報告の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかしながら判断の誤り、不注意、複数の担当者の共謀による不正等で有効に機能しなくなる場合や、組織内外の環境の変化や非定形的な取引等に対し対応できない場合があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用評価を実施することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3以上に達している当社1社のみを「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる主要な勘定科目（「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「レンタル資産」）に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。